



平成29年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スカラ
コード番号 4845 URL <http://scalagr.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成29年9月25日
有価証券報告書提出予定日 平成29年9月25日
配当支払開始予定日 平成29年9月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 榎野 憲克
(氏名) 呉 裕紀

TEL 03-6418-3960

(百万円未満切捨て)

1. IFRSに基づく経営指標

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	10,663	295.8	3,736	505.7	3,728	211.7	3,382	308.3	2,987	260.7
28年6月期	2,693	20.4	616	14.0	1,196	116.2	828	128.9	828	128.9

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当 期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	177.52	175.02	60.9	25.1	35.0
28年6月期	56.50	56.46	28.1	18.2	22.9

(参考) 持分法による投資損益 29年6月期 一百万円 28年6月期 25百万円

※平成28年6月期第3四半期連結会計期間に行われた事業譲受に係る暫定的な会計処理が平成29年6月期第3四半期連結会計期間に確定したため、平成28年6月期について、当該暫定的な会計処理の確定後の金額を記載しております。

2. Non-GAAP指標に基づく経営指標

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

Non-GAAP指標の詳細につきましては、添付資料P.2「(1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益※		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	10,663	295.8	1,389	125.2	1,381	106.8	946	104.3	552	19.2
28年6月期	2,693	20.4	616	14.0	668	20.8	463	28.0	463	28.0

※営業利益は、ソフトブレン(株)を連結の範囲に含めたことによる段階取得に係る差益の控除等をしております。

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%
29年6月期	32.82	32.36	13.0
28年6月期	31.60	31.58	22.9

(2) 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%
28年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00	215	44.3
29年6月期	—	9.00	—	9.00	18.00	303	54.8
30年6月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	338	46.9

(3) 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日~平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	6,000	13.5	830	13.2	830	13.7	540	0.5	330	6.4	19.57
通期	12,600	18.2	1,710	23.1	1,710	23.7	1,180	24.6	720	30.3	42.64

※平成30年6月期の連結業績予想において、IFRSとNon-GAAP指標との間における調整項目はありません。

3. IFRSに基づく連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	14,941	7,919	5,905	39.5	350.47
28年6月期	9,631	3,910	3,910	40.6	232.42

4. IFRSに基づく連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	755	△759	△59	4,999
28年6月期	413	△781	3,997	5,060

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）ソフトブレーン株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年6月期	16,848,959株	28年6月期	16,825,900株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年6月期	-株	28年6月期	341株
--------	----	--------	------

③ 期中平均株式数

29年6月期	16,830,848株	28年6月期	14,660,231株
--------	-------------	--------	-------------

（参考）個別業績の概要

平成 29 年 6 月期の個別業績（平成 28 年 7 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	920	6.4	44	△89.9	105	△76.9	91	△86.6
28年6月期	864	0.9	437	△13.3	456	△11.9	682	134.7

	基本的 1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり 当期利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	5.43	5.36
28年6月期	46.58	46.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	8,434	3,396	40.2	205.04
28年6月期	9,061	3,512	38.7	208.51

(参考) 自己資本 29年6月期 3,392百万円 28年6月期 3,508百万円

※決算短信は監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 P.5「(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期（平成28年6月期）・来期（平成29年6月期）の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結財政状態計算書	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結持分変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(連結財務諸表注記)	P. 11
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14

1. 経営成績等の概況

当企業集団は、前連結会計年度より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

また、国際会計基準（IFRS）に加えて、より実態を把握することができる指標（以下、Non-GAAP指標）を当連結会計年度より採用し、双方で連結経営成績を開示しております。

なお、当連結会計年度より、ソフトブレン(株)及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い報告セグメントを変更しており、前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に読み替えた数値で比較しております。

(1) 当期の経営成績の概況

① IFRSに基づく経営成績

当連結会計年度における売上収益は10,663百万円（前期比295.8%増）となりました。営業利益は、ソフトブレン(株)を連結の範囲に含めたことによる段階取得に係る差益が2,633百万円発生したことにより3,736百万円（同505.7%増）となりました。

また、税引前利益は3,728百万円（同211.7%増）、当期利益は3,382百万円（同308.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,987百万円（同260.7%増）となりました。

② Non-GAAP指標に基づく経営成績

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことです。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U. S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

当連結会計年度における売上収益は10,663百万円（前期比295.8%増）となりました。営業利益は1,389百万円（同125.2%増）となりました。

また、税引前利益は1,381百万円（同106.8%増）、当期利益は946百万円（同104.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は552百万円（同19.2%増）となりました。

前連結会計年度のNon-GAAP指標においては、エイジア株式の売却益を調整項目として税引前利益で527百万円、当期利益で365百万円及び親会社の所有者に帰属する当期利益で365百万円をそれぞれ控除しております。

当連結会計年度のNon-GAAP指標においては、ソフトブレン(株)を連結の範囲に含めたことによる段階取得に係る差益、創業者及び共同創業者の退職に伴う功労金、社員の退職に伴う一時金、M&A仲介に伴う支払手数料等を調整項目として営業利益で2,347百万円、税引前利益で2,347百万円、当期利益で2,435百万円及び親会社の所有者に帰属する当期利益で2,435百万円をそれぞれ控除しております。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準（IFRS）に基づいて記載しております。

(i) SaaS/ASP事業

SaaS/ASP事業は、複数の企業に再利用可能なソフトウェアを基に、顧客ニーズへの柔軟な対応により信頼性や技術力の向上をはかり、堅調な実績へと結び付けるストックビジネスモデルを採用することで、売上収益は累積的に増加しております。

当連結会計年度においては、主力サービスのサイト内検索サービス『i-search』に加え、Webサイト上に掲載する「よくある質問」や社内情報の共有管理ツールとして利用されている『i-ask』や、製品等を掲載したWebページの管理を簡易化するサービス『i-catalog』、コンタクトセンターへの入電を支援する『IVR』サービスの導入が進みました。

具体的には、(株)じぶん銀行に『i-search』の検索結果と『i-ask』の検索結果を同時に表示させるサービスが導入され、(株)J-オイルミルズには『i-catalog』で作成した商品ページ毎に『i-ask』で作成したよくある質問を表示させるサービスが導入されました。

更に、一般社団法人兵庫県医師会のWebサイトリニューアル業務を受注し、サイト利用者である県民の皆様にとって、より見やすく使いやすいWebサイトの構築を手掛け、また大手損害保険会社へは、デジタル化された海外旅行保険の申込書類等を検索、管理ができる仕組みを開発・提供しました。

その他、IoT・ビッグデータ処理に関連するサービスとして、損害保険ジャパン日本興亜(株)にデジタル技術を活用したテレマティクスサービスで約20%の自動車事故削減を実現してきた『スマイリングロード』及び『ポータブルスマイリングロード』のノウハウを活かし、ドライブレコーダーを活用した新たな個人向けテレマティクスサービス『DRIVING!〜クルマのある暮らし〜』のシステム開発を受注しました。

しかしながら、顧客のニーズに柔軟に対応することにより実績や経験が蓄積され、今後活用できるメリットがある一方、案件が大型化・複雑化することで再利用が困難となり、月額売上のストック収益よりも一時的な売上収益が増加する傾向となりました。

このため、一時的な売上収益が大きい案件に対する外注費が増加しました。

その結果、売上収益は2,807百万円（前期比4.2%増）、セグメント利益は110百万円（同82.1%減）となりました。

このようなことから、一時的な売上収益よりもストック収益をより充実させ、今後の更なる成長を図ることに引き続き注力しております。

具体的には、Webサイト上でサイト利用者の会話感覚の質問に対して、自動で回答を行うことができるバーチャルアシスタンス『i-assist』の開発を優先して進めております。更にはサイト利用者と企業のオペレータのWeb上でのコミュニケーションを可能としたWebチャットシステム『i-livechat』の機能強化、販売促進を進めております。

(ii) eセールスマネージャー関連事業

当事業の主力製品であるCRM/SFAソフトウェア『eセールスマネージャーRemix』の販売が大型案件の獲得により増加しました。また、営業課題にフォーカスしたコンサルティング、スキルトレーニング等も需要は根強く、堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は3,934百万円、セグメント利益は783百万円となりました。

(iii) フィールドマーケティング事業

フィールド活動一括受託等のストックビジネスは堅調に推移しました。

また、更なる成長に向けて、これまでの店頭中心の案件から業種や業務の幅を拡大した「フィールド・クラウドソーシング」という新たな事業コンセプトの下、新たな市場創出に向けた活動を開始し、体制強化と新規事業への積極的な投資を進めました。

以上の結果、売上収益は3,205百万円、セグメント利益は225百万円となりました。

(iv) その他

システム開発事業については、引き続き既存顧客の深耕と新規顧客の獲得、プロジェクト管理の徹底に努めました。売上収益は順調に推移しているものの、人件費の上昇に伴う原価率上昇の結果、売上収益は551百万円となりました。出版事業の売上収益は258百万円となりました。

以上の結果、売上収益は810百万円、セグメント損失は△16百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,310百万円増加し、14,941百万円となりました。その主な要因は、ソフトブレン(株)を子会社化したことによるのれんの増加5,189百万円及び顧客関連の無形資産の増加497百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,300百万円増加し、7,021百万円となりました。その主な要因は、社債及び借入金の増加1,468百万円等によるものであります。

(資本)

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ4,009百万円増加し、7,919百万円となりました。その主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益による増加2,987百万円、ソフトブレン(株)を子会社化したことに伴い生じた非支配持分による増加2,014百万円及びソフトブレン株式を追加取得したことに伴い生じた資本剰余金の減少706百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、当連結会計年度末には4,999百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは755百万円(前期413百万円)となりました。この主な要因は、税引前利益3,728百万円、段階取得に係る差益の発生△2,633百万円、法人所得税等の支払額△808百万円、営業債務及びその他の債務の増加額424百万円、減価償却費及び償却費301百万円及び営業債権及びその他の債権の増加額△223百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△759百万円(前期△781百万円)となりました。この主な要因は、子会社の取得による支出△450百万円及び無形資産の取得による支出△245百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△59百万円(前期3,997百万円)となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額△3,250百万円、非支配持分からの子会社持分取得による支出△865百万円、長期借入金の返済による支出△370百万円、配当金の支払による支出△344百万円、社債返済による支出△213百万円、長期借入による収入2,889百万円及び社債発行による収入2,088百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	56.5	40.6	39.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	286.1	88.0	94.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	8.0	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	103,464.0	117.1	37.0

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) IFRSへの移行日を平成26年7月1日とし、平成28年6月期よりIFRSを適用しているため、平成26年6月期以前については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

Non-GAAP指標に基づく連結業績予想

来期につきましては、当期に引き続き主力サービスの『i-ask』や、電話の自動音声応答とSMSを組み合わせた『IVR』サービスをはじめとする、様々なSaaS/ASPサービスの月額固定売上が積み上がるとともに、新サービスのWebチャットシステム『i-livechat』の導入が進み、バーチャルアシスタンス『i-assist』についても来期下期の売上業績に大きく寄与する見込みです。

特に『i-assist』については、『i-ask』との親和性が高く、『i-ask』に蓄積されたよくある質問とその回答を再利用することが可能であり、クロスセルの効果が見込まれます。

更に、IoT・ビッグデータ処理に関連するサービスとして、ドライブレコーダーを活用した新たな個人向けテレマティクスサービス『DRIVING!〜クルマのある暮らし〜』の開発・サービス利用売上が加わります。

IoT・ビッグデータ処理に関連するサービスにおいては、当期はサービスリリース後の運用定着フェーズであり、比較的小規模な追加開発にとどまったことから、当期より売上収益が大きく見込まれます。

また、当社は主にBtoBビジネスを主体として、様々なSaaS/ASPサービスを展開してきましたが、新たな成長ステージに進むべく、今後はBtoCサービスの展開にも力を入れて参ります。

現在、近郊のファーストフード・チェーン店やコンビニエンスストアで商品に交換することができるデジタルギフト（商品に交換可能なID付き電子メッセージ）を、企業から個人に電子メール又はSMSで贈る「ソーシャルギフト」サービス提供の要望を複数の保険会社よりいただいております。このサービスで提供可能な商品種類数が増えると、個人が家族や友人にデジタルギフトを贈るユーザが増え、当社が直接BtoCサービスとして提供することができるようになります。

更に、新事業として対戦型ゲームのトレーディングカードを売買するECサイトの買収・運用を皮切りに、商品の在庫管理、全国への発送、商品の値付け等の経験とノウハウを蓄積し、今後の個人向けECサイト運営への展開を図ります。

eセールスマネージャー関連事業及びフィールドマーケティング事業においても、計画に対して堅調に推移していることから、売上収益につきましては12,600百万円（前期比18.2%）、営業利益につきましては1,710百万円（同23.1%増）、税引前利益につきましては1,710百万円（同23.7%増）、当期利益につきましては1,180百万円（同24.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては720百万円（同30.3%増）としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期（平成29年6月期）・来期（平成30年6月期）の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、継続的に中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、既に実施いたしました中間配当9.0円に、来月9月25日に開催される定時株主総会議案に付議する期末配当9.0円を加えた年間18.0円の配当を行う予定でおります。

また、来期につきましても、Non-GAAP指標において売上収益・営業利益・税引前利益・当期利益ともに増収増益が見込まれることから、平成30年6月期中間期末及び平成30年6月期末の配当を各10.0円、年間20.0円へ増額する予定でおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、平成28年6月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,060,414	4,999,099
営業債権及びその他の債権	369,732	1,834,824
棚卸資産	-	56,248
未収法人所得税	-	86,651
その他の流動資産	40,311	190,491
流動資産合計	5,470,458	7,167,316
非流動資産		
有形固定資産	291,040	374,113
のれん	477,064	5,684,257
無形資産	25,129	908,658
持分法で会計処理されている投資	2,800,323	-
その他の長期金融資産	454,642	615,917
繰延税金資産	109,188	184,309
その他の非流動資産	3,530	6,952
非流動資産合計	4,160,920	7,774,208
資産合計	9,631,378	14,941,525
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,919,388	1,630,287
社債及び借入金	3,300,000	1,224,418
未払法人所得税等	372,368	164,538
その他の流動負債	92,596	280,090
流動負債合計	5,684,353	3,299,333
非流動負債		
社債及び借入金	-	3,543,859
その他の非流動負債	36,511	54,853
繰延税金負債	-	123,804
非流動負債合計	36,511	3,722,517
負債合計	5,720,864	7,021,851
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,570,806	1,576,761
資本剰余金	1,256,340	556,459
利益剰余金	1,077,098	3,715,638
自己株式	△102	-
その他の資本の構成要素	6,371	56,215
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,910,513	5,905,075
非支配持分	-	2,014,598
資本合計	3,910,513	7,919,673
負債及び資本合計	9,631,378	14,941,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上収益	2,693,963	10,663,814
売上原価	△1,198,885	△6,184,646
売上総利益	1,495,077	4,479,168
販売費及び一般管理費	△875,038	△3,372,677
その他の収益	10,955	2,637,155
その他の費用	△14,093	△7,069
営業利益	616,901	3,736,577
金融収益	559,412	13,434
金融費用	△5,206	△21,027
持分法による投資利益	25,071	-
税引前利益	1,196,180	3,728,984
法人所得税費用	△367,820	△346,963
当期利益	828,359	3,382,021
当期利益の帰属		
親会社の所有者	828,359	2,987,773
非支配持分	-	394,247
合計	828,359	3,382,021
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	56.50	177.52
希薄化後1株当たり当期利益(円)	56.46	175.02

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期利益	828,359	3,382,021
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△65,151	49,508
その他の包括利益(税引後)	△65,151	49,508
当期包括利益	763,207	3,431,529
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	763,207	3,037,781
非支配持分	-	393,747
当期包括利益	763,207	3,431,529

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
平成27年7月1日時点の残高	1,133,011	661,498	430,317	△297,694	67,329	1,994,460	1,994,460
当期利益	-	-	828,359	-	-	828,359	828,359
その他の包括利益合計	-	-	-	-	△65,151	△65,151	△65,151
当期包括利益	-	-	828,359	-	△65,151	763,207	763,207
新株の発行	437,795	437,795	-	-	-	875,590	875,590
自己株式の処分	-	157,192	-	297,591	-	454,783	454,783
配当金	-	-	△181,578	-	-	△181,578	△181,578
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動	-	△152	-	-	-	△152	△152
関連会社に対する所有者持 分の変動	-	7	-	-	-	7	7
新株予約権の発行	-	-	-	-	4,194	4,194	4,194
所有者との取引額合計	437,795	594,841	△181,578	297,591	4,194	1,152,844	1,152,844
平成28年6月30日時点の残高	1,570,806	1,256,340	1,077,098	△102	6,371	3,910,513	3,910,513

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計
平成28年7月1日残高	1,570,806	1,256,340	1,077,098	△102	6,371	3,910,513
当期利益	-	-	2,987,773	-	-	2,987,773
その他の包括利益合計	-	-	-	-	50,007	50,007
当期包括利益	-	-	2,987,773	-	50,007	3,037,781
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	△349,233	-	-	△349,233
自己株式の消却	-	△102	-	102	-	-
新株予約権の行使	5,955	5,955	-	-	△163	11,746
支配継続子会社に対する 持分変動	-	△706,302	-	-	-	△706,302
非支配持分の取得及び処分	-	569	-	-	-	569
所有者との取引額合計	5,955	△699,880	△349,233	102	△163	△1,043,219
平成29年6月30日残高	1,576,761	556,459	3,715,638	-	56,215	5,905,075

非支配持分 資本合計

平成28年7月1日残高	-	3,910,513
当期利益	394,247	3,382,021
その他の包括利益合計	△499	49,508
当期包括利益	393,747	3,431,529
企業結合による変動	1,762,804	1,762,804
株式報酬取引	11,053	11,053
配当金	-	△349,233
自己株式の消却	-	-
新株予約権の行使	-	11,746
支配継続子会社に対する 持分変動	△159,298	△865,600
非支配持分の取得及び処分	6,291	6,860
所有者との取引額合計	1,620,850	577,630
平成29年6月30日残高	2,014,598	7,919,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,196,180	3,728,984
段階取得に係る差益	-	△2,633,133
減価償却費及び償却費	40,915	301,084
金融収益	△559,412	△13,434
金融費用	5,206	21,027
持分法による投資損益 (△は益)	△25,071	-
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△36,250	△223,753
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△51,185	424,774
その他	914	△43,199
小計	571,296	1,562,349
利息及び配当金の受取額	21,305	11,019
利息の支払額	△3,535	△20,406
法人税等の還付額	-	10,762
法人所得税の支払額	△175,091	△808,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,975	755,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△179,165	△58,268
無形資産の取得による支出	△3,340	△245,500
投資の取得による支出	△45,349	△1,263
投資の売却による収入	13,535	-
関連会社株式の取得による支出	△1,893,789	-
関連会社株式の売却による収入	1,494,036	-
子会社の取得による支出	△71,870	△450,473
事業の譲受けによる支出	△140,000	-
その他	43,972	△3,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△781,970	△759,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	2,930,000	△3,250,000
長期借入金の借入による収入	-	2,889,500
長期借入金の返済による支出	△82,808	△370,290
社債の発行による収入	-	2,088,149
社債の返済による支出	-	△213,081
新株の発行による収入	875,590	-
新株予約権の行使による株式発行収入	-	11,746
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	-	△865,600
自己株式の処分による収入	451,624	-
配当金の支払額	△180,685	△344,416
その他	4,194	△5,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,997,915	△59,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,629,919	△63,157
現金及び現金同等物の期首残高	1,430,505	5,060,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	1,842
現金及び現金同等物の期末残高	5,060,414	4,999,099

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社スカラ（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <http://scalagr.jp/>）で開示しております。

平成29年6月30日に終了する12ヶ月間の当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供している他、営業支援システム『eセールスマネージャー』の提供や小売店舗における店頭でのフィールド活動等のマーケティングサービス等の提供をしております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当企業集団の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当企業集団の連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨て表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

本連結財務諸表の承認日である平成29年8月14日までに公表されている主な基準書及び解釈指針のうち平成29年6月30日現在強制適用されていないものについては、当企業集団は早期適用しておりません。これらの適用による当企業集団への影響については検討中であり、現時点では見積ることはできません。

IFRS	基準名	強制適用 (以後開始年度)	当企業集団 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	平成30年1月1日	平成31年6月期	収益の認識に関する会計処理及び開示要求
IFRS第9号	金融商品	平成30年1月1日	平成31年6月期	金融商品の分類及び測定、減損会計、ヘッジ会計の処理及び開示要求
IFRS第16号	リース	平成31年1月1日	平成32年6月期	原則としてすべてのリースについて、リース負債の発生を伴う使用权資産の取得とする会計処理及び開示要求

3. 重要な会計方針

本連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、以下のものを除き前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(1) 連結の基礎

子会社の決算日が当社の決算日と異なる場合には、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく子会社の財務数値を用いております。

(2) 棚卸資産

棚卸資産については、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。原価は、総平均法に基づいて算定しており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下の通りであります。

- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数及び残存価額の見積り
- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・引当金の会計処理と評価

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当企業集団は前連結会計年度まで「SaaS/ASP事業」のみの単一セグメントでありましたが、当連結会計年度にソフトブレン(株)及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、「eセールスマネージャー関連事業」及び「フィールドマーケティング事業」を新たに報告セグメントといたしました。

「SaaS/ASP事業」は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供しております。

「eセールスマネージャー関連事業」は、営業支援システム(CRM/SFA)のホスティング・オンプレミスサービス、クラウドサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業を提供しております。

「フィールドマーケティング事業」は、フィールド活動業務、マーケットリサーチを提供しております。

なお、第3四半期連結会計期間において、事業譲受に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度について、当該確定により識別された無形資産の償却費等を反映しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結損益計算書 計上額 (注)
	SaaS/ASP 事業	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング 事業	合計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	2,693,963	-	-	2,693,963	-	-	2,693,963
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,693,963	-	-	2,693,963	-	-	2,693,963
セグメント利益	616,901	-	-	616,901	-	-	616,901
金融収益							559,412
金融費用							△5,206
持分法による投資利益							25,071
税引前利益							1,196,180

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の税引前利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額 (注) 3
	SaaS/ASP 事業	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング 事業	合計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	2,807,345	3,901,897	3,198,103	9,907,345	756,469	-	10,663,814
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	32,319	7,820	40,140	53,806	△93,946	-
計	2,807,345	3,934,216	3,205,923	9,947,485	810,275	△93,946	10,663,814
セグメント利益又は損失	110,601	783,528	225,523	1,119,652	△16,224	15	1,103,444
段階取得に係る差益							2,633,133
金融収益							13,434
金融費用							△21,027
税引前利益							3,728,984

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及び出版事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額15千円には、固定資産の調整額△55千円及び棚卸資産の調整額71千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の税引前利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (千円)	828,359	2,987,773
当期利益調整額		
支払利息(千円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(千円)	828,359	2,987,773
期中平均普通株式数(株)	14,660,231	16,830,848
普通株式増加数		
新株予約権(株)	11,848	239,716
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	14,672,079	17,070,565
基本的1株当たり当期利益(円)	56.50	177.52
希薄化後1株当たり当期利益(円)	56.46	175.02

(重要な後発事象)

該当事項はありません。